

【磯子区】平成 31 年第 1 回区づくり推進横浜市会議員会議 議事録

開催日時	平成 31 年 2 月 4 日 (月) 10 時 00 分～12 時 00 分
場 所	磯子区役所 4 階研究室
出席者	<p>【座 長】 山本 尚志 議員</p> <p>【議 員：3 名】 太田 正孝 議員、加藤 広人 議員、 関 勝則 議員</p> <p>【磯子区：38 名】 小林 正幸 区長、井関 敏也 副区長、 新井 勉 福祉保健センター長、 岩元 隆道 福祉保健センター担当部長、 長谷川 秀 磯子土木事務所長、 ほか関係職員</p>
議 題	<p>議題 平成 31 年度磯子区個性ある区づくり推進費の予算案について</p> <p>報告事項 磯子区休日急患診療所跡地（市有地）の活用</p>
発言の 要 旨	<p>議題 平成 31 年度磯子区個性ある区づくり推進費の予算案について</p> <p>【2 区の魅力創出・発信事業】</p> <p>関議員：まず、「区の魅力発信・創出事業」について、新規・重点とのことだが、10 月の消費増税に向けて、軽減措置の一つにプレミアム商品券があり、これは 4 年前のプレミアム商品券に比べて、使い勝手が非常に悪く、国でかなり制約をかけていて、それに準じないと、国が予算をださないと聞いている。経済局の方でも市商連を通じて、プレミアム商品券の使える場所を増やし、地域の消費につなげたいということで、市商連の協力を仰ごうということで動いている。いずれにしても新年度の予算になると思うが、折角、磯子独自の逸品の事業ということで、新たに募集・選考することなので、経済局とも連携していくことになると思うが、是非、市商連に加盟していない個人商店などへの支援を含めるかたちで、区としてもうまく寄り添ってもらえたらと思っている。現在までに、区役所のほうに具体的な話はきているか。</p> <p>小林区長：10 月の消費税増税に伴う、景気の腰折れを防ぐための様々な景気</p>

対策の一環として、プレミアム商品券の発行というのが政府の方で検討され、それによる景気の底上げには大いに期待している。うまく区の商店街連合会と連携しながら、できれば区の中でプレミアム商品券を使って消費してもらおうということが一番だと考えている。具体的にどのようなことをやるのかというのは、経済局から話は来ていないが、今後、情報を入手して、市商連、区商連と連携しながらできることについては、積極的にやっていきたい。磯子の逸品の加盟店についても、市商連への加盟促進について、広報等を通じて呼びかけていきたい。

関議員：これは磯子独自の逸品事業であるし、もし連携できるのであれば、検討していただきたい。今回のプレミアム商品券は福祉目的ということが非常に強く打ち出されているが、こういう機会を捉えて、地域の商業の活性化にもつなげてほしいと考えている。

【3 環境にやさしいまち・いそご推進事業】

関議員：年頭から「ガーデンネックレス横浜」をPR していただいて本当に感謝している。「都市緑化よこはまフェア」開催と同時に機運が高まり、いよいよ 2026 年の花博に向けて、市民の皆さんの緑や花に対する気持ちの醸成を高めていきたいと考えている。ただ、花や樹木は生き物なので、植えればよいというだけではなく、管理が大切になってくると思っている。区役所の前の花時計についても、年6回植替えをしていくが、区民の方々と連携をとりながら継続するという考え方、また、公園愛護会やハマロードサポーターなどとの連携について伺いたい。

小林区長：「都市緑化よこはまフェア」が大成功のうちに終わり、それに引き続き、ガーデンネックレス2018、来年2019ということで、継続していかなければならないと考えている。また、花と緑で街を飾るということは、横浜のステータスをあげるという意味でも大変効果的なことなので、それを継続していくことは大変重要であり、その担い手として市民の皆さまとどう継続していくかが課題だと考えている。来年度予算も計上しており、今年度も実は、環境創造局から予算の追加配付があり、区民の方々に、例えば、人通りのある道路に面したご自宅のお庭や工場などに花を植えてもらい、通りがかりの人に楽しんでもらう、そのような事業を公募で実施したいと考えている。3月からのガーデンネックレスのスタートに合わせ、花で街を飾

ろうと考えているが、その際、単に植えて終わりではなくて、その後の管理についてもきちんとしていこうと思っている。来年度の事業についても、管理をきちんとすることをお願いしながら、ハマロードサポーターあるいは、公園愛護会の皆さま、市民団体の中で、街をきれいに飾りたいという方がいれば協力しつつ、一過性のもではなく、来年、再来年に向けて続けていけるよう、工夫していきたいと考えている。

関議員：是非ですね、本当に継続が大事で、それがやがて2026年の花博が、区民や市民の皆さんに近いものになってくると思うので、引き続きよろしくお願ひしたい。

【5 磯子駅周辺まちづくり検討事業】

関議員：「磯子区周辺のまちづくり検討事業」について、これは区づくり推進横浜市会議員会議の際に、毎回触れてきた事業の一つ。29年度までは、区局連携促進事業として、交通量調査や現状の課題について調査を行い、いよいよ新たに事業として立ち上げるということで、磯子駅周辺をどうしていくのかということへの第一歩になると思っている。予算研究会の中で、都市整備局に、区と連携をとってほしいと伝えているが、都市整備局の方でも、磯子駅が終着点となる電車の本数を増便してもらおうよう要望をJRにしている。そうすると、終着駅や始発駅に磯子駅がなることで、磯子区の魅力も高まってくるし、その玄関となる磯子駅周辺なので、是非、地域の方々の意向も大切にしながら、取り組んでほしい。また、磯子駅の駅舎ができて50数年経ち、同時に開発された民間のマンションに住む方々の高齢化の進展とともに、そのマンションをどうしていくのかということについて住民の皆さまも悩みを抱えているところだと思う。そういった話は区役所に入っているのかを伺いたい。また、今年度の建築局の事業で、民間のマンションの建て替えについて補助し、マンション診断士などを派遣しながら、建て替えに向けた動きを後押ししている。この間、説明を聞いたところ、小規模なマンションではあるが、今年度1件成功に導いたケースがある。話し合いの中で建て替えが決まったということのすごく良い事例もあるので、参考にしてもらいたい。こういった話が、地域にかなり入り込んでいる区役所の方々にあるのではないかと思うがいかが

か。

小林区長：磯子区の駅周辺については、今の状況をより改善し活性化していくことが、磯子区として大変重要な課題として認識している。区の中でも道路局の区配で駅前広場の再整備についてこれまで検討してきているところであるが、JRの協力なくしてはできないことであり、JRとは都市整備局を通じて、議論をしようと投げかけている。JRはまだ慎重な姿勢を示しているが、こちらの思いをJRに伝えながら、議論のテーブルに乗ってもらおうよう、働きかけている。その際、この取組は、磯子区だけではなく、輸送力の増強につながり、JRにとってもメリットにつながるというような理論構築をしていかないといけないと考えていて、都市整備局も含めて、今、内部で議論している。2点目の周辺のマンションについては、磯子駅前だけでなく、磯子区内では築40年以上の老朽化したマンションの建て替え問題について、各地からご指摘がある。毎年夏に行っているコスモスミーティングでも、かなり住民が高齢化しているという現状もあり、どうしていいかわからないというような相談も受けている。これについては、あと5年、10年経てば、より高齢化が進むが、マンションの建て替えは簡単にできることではないので、現実的に、補修、耐震補強ができるかなど、建築局のアドバイザー派遣制度、補助事業を活用しながら手法をいくつか探しているところ。磯子駅周辺についても、街づくりとなると住民主体となるので、商業ビル関係者へのヒアリングを重ねていく中で、意見交換をしていきたいと考えている。

関議員：引き続き、地域の方々と話を進めていってほしい。街づくりは、地権者の皆さまとの合意形成が大事である一方、あまりそこばかりを突き詰めていくと、なかなか話が先に進んでいかないという面もある。JRも企業なので、やはり乗降客がある程度増えていかないと、というのもあると思う。街の魅力を高めることにより、選ばれる磯子区となり、それが、やがてJRを動かすような、そのような事業を区としても検討してほしい。〈意見〉

【地域運営補助金】

関議員：最後に「(2) 地域運営補助金」について、これは自治会町内会を含む複数の団体が連携し、取組を支援するというように記載されている

が、具体的な動き、事例があれば紹介してほしい。

佐藤区政推進課長：地域運営補助金については、自治会町内会を含む複数の団体ということで、自治会町内会プラスもう一つの団体が連携して地域の課題解決に取り組む場合に、補助金を交付している。平成23年度から、この地域運営補助金を交付しているが、30年度は2団体に交付している。30年度は、洋光台地域協力会が行う自治会の加入促進や、自治会と商店街との交流、地元商店街の振興事業に対し補助金を交付している。もう一つは、「子どもの幸せを実現する会」に対し、子どもたちを見守り、育てる環境のための担い手育成、講演会に係る経費として補助金を交付している。

関議員：今まで、何団体、何事業が採択されているのか、また、継続しているものはあるのか。

佐藤区政推進課長：今まで13団体に交付している。3年間継続して補助しているものが多いが、中には1年間で終わってしまったというものもある。

関議員：地域の地域力をどんどん発揮してもらうために、このような自由度の高い補助金が、地域のそういった活動に対して交付されているのは素晴らしいことだと思っている。引き続き、区民の皆さまに寄り添ってほしい。〈意見〉

【5 磯子駅周辺まちづくり検討事業】

加藤議員：「5 磯子区駅周辺まちづくり検討事業」について、目的のはっきりとしたものがよくわからない。最終的に終着点をどうするかというところだが、今年度だけのものなのか、それとも何年も継続して実施していくのか、もう少し詳しく伺いたい。

小林区長：磯子駅前の課題はこれまでも、区民の皆さまや先生方からご指摘いただいているように、商業集積も乏しい状況で、賑わいが欠如している。そういった意味で、駅前の賑わい・活性化を図ることが大きな目的であり、そのためには、今後より商業施設や賑わい施設が集まるような駅前にしていくというのが大きな目標の一つ。単に施設だけをつくるのではなく、周辺のまちづくりと一体になってやっていかなければならない。都市整備局とも相談し、JRとも連携していきたいと思っている。まちづくりという観点で、駅前を再構築・再整備してい

きたいと考えている。

加藤議員：磯子の駅前是非常に課題が多く、マンションで既存不適格になっている建物も実際にある。建て替えの際にこのままだと容積率が減ってしまうような建物も現実に存在している。とはいえ、民間なので行政がどこまでできるのか。様々な検討・研究を重ねて、民間また住民主導でなにか組織的なものを立ち上げて、それを行政が補佐する形で進めていく、そういうイメージでよいか。

小林区長：都市整備局でも色々な地区の街づくりをやっているが、民間の再開発などを後押しできるよう、時間をかけ調査等を実施しつつ、2年、3年ではできないような事業であるので、区内の気運を盛り上げながら、民間の主体にうまくバトンタッチをしていくことを考えている。

加藤議員：2年、3年では全然時間が足りないと考えている。よくコンパクトシティの議論などがあるが、人口動態や人の出入りなどをしっかり把握しておくべきだと思う。私もいろいろ、駅前の事例を見てきたが、駅前は自然に人が移ってくるが、駅から遠いところは空き家が増えてくる。私も以前、磯子の駅前に住んでいたが、高齢者の比率が多いことが分かる。高齢者は磯子駅周辺は住みやすいと言っている。高齢者の方が、他から磯子駅前の集合住宅に自然と移り住んできているように思われる。それは、診療所も増えているし、磯子中央病院も近く歩いていける。スーパーも朝から夜までやっていて、駅から近いし交通の便も良いから。高齢者に良い環境がどんどん整ってきているので、このままだでもよいという高齢者も結構いる。この間、私も高齢者の方、十数人と話をしていたら「今が最高だ」という方もいた。子育て世代の方たちにとっても、保育所が駅周辺に増えてきたり、子育て拠点もあり良い環境になってきている。そういったことを踏まえると、磯子駅周辺をどのように変えていくべきかというのは、非常に難題だと思っている。2年、3年ではなく、もっと長いスパンで、手法も含めて検討していくべき。随分前だが、磯子駅周辺から区役所の間で視覚障害者等を誘導する福祉のモデル事業があったが、あれは、引き続きグレードアップしていくべきだと思っていた。仮にグレードアップはしなくても、継続されるだろうと思っていたが、モデル事業が終わったら全部なくなってしまったという印象があり、行政の取組には、継続していたものが途絶えるというのが時にある。大切なことを今実施し

ていこうとしているので、次にきちんと引き継いでいきながら、体制・仕組みづくりを行ってほしい。

小林区長：駅前の視覚障害者等を誘導するモデル事業について、平成11年から、神奈川県警や通信機器メーカー、それから障害者団体と協力し、バリアフリーのモデル事業として実施していたが、通信機器メーカーが撤退することを受け、27年度に運用を停止した。ただ、区としては、その際、区役所の正面入り口から、1階の広報相談まで音声誘導できるようなシステムを導入して、目の不自由な方に対する施設整備を実施している。障害者の方々との共生社会として、やはり施設整備は必要なので、今後は、磯子駅周辺でのバリアフリー基本構想の中で、地域の住民の皆さま、事業者、障害者団体の皆さまと地区部会を設けて検討していく。その中で、ハード・ソフト両面にわたり、具体的な対策を検討していくので、モデル事業の取組についても、過年度の取組状況を参考にしながら、検討していきたいと考えている。

加藤議員：最後に、「磯子区駅周辺まちづくり検討事業」の最後の終着点について、どれくらいの期間を見込んでいて、どのようなかたちにしていくのか伺いたい。

小林区長：過去の駅前の街づくりの事例を見ると、例えば、戸塚駅は20年、30年、上大岡駅でも20年以上かかっている。そういった意味では、街づくりというのは大変時間のかかるもので、ここで何年後というのはなかなか言えない状況ではあるが、JRを含めて協議を重ねていきたいし、できるだけ早い段階でとは思っている。それこそ、5年、10年、20年の大台になるかもしれないが、区としては、局を巻き込み、関係者を巻き込んでアクションを起こしていくべき立場なので、時間をかけながらも着実に前に進めていきたいと思っている。

加藤議員：上大岡駅のケースについては、私は成功したとは思っておらず、逆に、住み慣れた人たちが、追いやられてしまったと考えている。磯子駅前には、コミュニティ的にも優れていると思っていて、今までにない良いものをつくれると思う。それが、今後の横浜の良い事例になるように、20年くらいはかかるでしょうが、蓄積をして、過去を忘れないようにしながら、最終的には良いものをつくっていく。その先進事例としてスタートしたことは素晴らしい。

【16 親子の笑顔サポート事業】

【その他 児童虐待防止啓発地域連携事業】

太田議員：「磯子区要保護児童対策地域協議会」というのは、どのような組織で、誰がやっているのか。それと、「エリア別虐待防止連絡会」とはどのようにつながっているのか。

杉山こども家庭支援課長：「磯子区要保護児童対策地域協議会」は、区内の関係機関で組織し、警察、医師会、学校関係、保育園、主任児童委員、民生児童委員などの代表者が参加している。「エリア別虐待防止連絡会」については、「磯子区要保護児童対策地域協議会」を生活圏である中学校区単位に分かれて実施するもので、30年度は、7区ある中学校区のうち、岡村中学校区、浜中学校区で開催している。

太田議員：最近、子どもが亡くなった事件もあり、注目されている事案だと考えている。児童相談所で預かっている子どもの延べ人数は、1,600人から1,700人いると聞いているが、今回報道されている事件のようなケースの予備軍的な方々が、結構いるのではないかと考えているが、磯子区の実態はどうか。

杉山こども家庭支援課長：磯子区では、要保護や要支援という形で関わっているケースは、350件前後くらいで推移している。その中には、学校から「身体にあざがある」という連絡をもらって、区で調査をした結果、児童相談所に通告して一時保護になるケースもある。

太田議員：児童相談所の下部組織的に、区でそのような事案を把握し、対処しているということか。今のところ大きな問題はないのか。

杉山こども家庭支援課長：そのように認識している。確かに判断の難しいケースはあり、例えば、虐待はよくないという話をしても、「自分は叩かれて、怒鳴られて育ってきたからこれでいい」という方もいる。そういう方については、根気強く話を続けていく、関係性をつくっていくということが大事だが、だめなものはだめということをきちんと言うなどの対処はしている。このように対応の難しい事案には、児童相談所とも連携を図りながら、総合的に判断して対応している。

【21 高齢者みんなで支えるまちづくり事業】

太田議員：認知症になられる方が増えていて、家族の生活も相当圧迫されると聞いているが、認知症予防について、磯子区はどのようにして対処

しているのか。

清水高齢・障害支援課長：認知症が必ずしも全部予防できるということではないと思うが、生活習慣病を予防することによって予防ができる、あるいは、脳トレなどで予防できるということもあるので、磯子区では、介護予防の一環として取組を進めている。例えば、そろばんを使った身体と脳を同時に動かす取組を普及したり、普及啓発講座や人材育成、そして、介護予防の自主活動グループ支援などを行っている。

太田議員：回数も含めて満足すべきものなのか。それとも、もっとやっつけていかなければならないものなのか。

清水高齢・障害支援課長 現在、磯子区の高齢者が45,000人、そのなかで認知症の高齢者が6,000人以上と推計されている。その方たちすべてに行き渡っているのかというのは、難しい問題だと思うが、より多くの方を認知症予防、介護予防につなげられるよう取組を進めていきたいと思っている。

太田議員：今、癌については、癌の予防検診というかたちで、横浜市からお金を出して、子宮がんの検査など、新しく取組を始めている。そういったことも踏まえ、認知症の前段階における「認知検診」のようなものがあったらよいのではないかと考えている。認知症になる前に予防的な検査をすることによって、少しでも認知を遅らせるなどの取組が大切だと思う。その意味で、認知症に関する取組はより積極的にやっていくべき事業だと思うがどうか。

清水高齢・障害支援課長：もっと積極的に行っていければとは思っている。現在、認知症の方もそうでない方も、かかりつけの先生がいらっしゃる方が多く、その先生が認知症に気づくケースもあり、認知症の対応の初期段階で必要なサービスにつなげるというようなことも行っている。様々な方に介護予防の取組が普及できるよう、これから取り組んでいければと思う。

太田議員：本庁のほうには、助成制度でもいいし、より積極的に取り組むよう話をしているが、磯子区においても、この事業をもっと進めていく必要があると思う。それにしても、予算が少なすぎる。認知症にならないための訓練など、もっといろんなことをやるべきだと思うがいかがか。

小林区長：これから高齢化が進むなかで、事業をより強化し、癌検診の場合

と同じように、認知症も前段階で防いでいくことが、社会的にも重要なことだと考えている。そういった意味で、今後、医師会の先生にも話をしながら、どういったことができるのか、区としてできることを研究していく。

【27 地域と一緒に作る安全安心なまちづくり事業】

山本議員：小中学生を対象にした防災学習について、全8回というのは、すでに中学校の生徒たちが防災訓練に参加されている地域もあると思うが、そういったものをやるという意味でとらまえてよいか。

小林区長：例えば、根岸中学校では、中学校2年生を対象として防災資機材を活用する訓練を防災授業として行っている。それ以外にも、中学生が参加して避難訓練をやるということもあるので、そういった防災訓練、防災学習授業を他の拠点でも増やしていきたいと考えている。

【10 国際交流推進事業】

山本議員：国際交流推進イベントについて、第7回のアフリカ開発会議が、開催をされ、それに向けて、7月にイベントを実施するとなっているが、対象は誰なのか。子どもたちなのか、あるいは地域なのか、商店街なのか、どのように考えているか伺いたい。

椎葉地域振興課長：アフリカ会議は夏にあるということで、その前に機運を盛り上げることを目的に、7月頃の開催を検討している。文化に触れるという意味では地域や区民の方が対象であるが、詳細については、これから決めていく。

【31 交通安全啓発事業】

【その他 ブロック塀対策】

山本議員：21ページのスクールゾーン対策事業について、今それぞれの学校、特に小学校で、スクールゾーン対策協議会が開かれて、準備を6月くらいからしているが、警察などの協力なくして、交通安全対策はできないと考えている。ただ、警察も予算が限られていて、十分な対策がなされないケースが多々見られる。特に、信号灯器などの設置については、かなり予算がかかると聞いている。それについては、粘り強くやっていくしかなく、意見としてあげていくしかないと思ってい

る。合わせて、ブロック塀対策について、昨年大阪北部地震を受け、順次進められているところだが、磯子区内の通学路に関してまだブロック塀対策が講じられていない地域があり、子どもたちの安全を守るという意味で考えると、そういう危険な箇所については、早急に対策を講じていかなければいけないと思う。このあたりについて、区ではどのように考えているのか伺いたい。

小林区長：区民の皆さまから区に相談もあり、そういった場合には、制度の概要を説明して、建築局の窓口を紹介する。また、各地区の町内会長や連長からも相談があるので、制度の概要を説明した上で、補助事業として補助できるよう、本庁につなぐなどの、対応をしている状況です。

山本議員：本庁の建築防災課が、ブロック塀対策を講じたものと講じていないものを区にフィードバックしないと、どれだけ全体量があり、危険箇所がどれだけあって、どれだけが対策済み、どれだけがまだ未対策なのか把握できないと思うので、しっかりと連携を取り把握しておいてほしい。＜意見＞

【その他 区と土木事務所の連携】

太田議員：土木事務所について、土木事務所が区の組織の一部になったのは、土木事務所の活用というのが、磯子区民にとってとても重要な役割を担っているからだと考えている。例えば、狭あい道路について、二項道路で拡幅したとしても、拡幅された部分にポールなどを設置して、車の通行ができなくなる場所もあるし、私道や公道でも未舗装道路のところは今でもある。区内の様々な場所がそのような状態だと、高齢者が転んで怪我をしてしまうということも起こりうると思う。その意味で、あらゆることが土木行政につながっているので、より積極的に舗装等をしていかなければならないし、二項道路で広がったのに、そこにいろいろなものを置いている部分については、防災という観点からも、働きかけ等を行ってほしい。ブロック塀についても、積極的かつ能動的にやっていかなければならないし、今、区と土木事務所はそれができる体制になっていると思う。そこで、今の職員数が足りないのであれば、臨時の人を雇ったり、あるいは、例えば「街づくり隊」のようなものを組織してでも、良くない所は直していくべき。

土木の仕事が活性化すれば、磯子区はもっとよくなるはずなのに、なぜやらないのかと思う。行政側から積極的に働きかけていくべきだと思うが、なぜそこまで踏み込んでいかないのか伺いたい。

小林区長：横浜市の場合もずっと前から区の機能強化を図ってきているところであり、平成17年に土木事務所が区に編入されている。従来、道路係や下水道係だったものに加え、公園も土木事務所の管轄ということで、区の機能強化を図りながら区民に身近な土木事務所として区の組織の一部となっている。道路局あるいは環境創造局の事業を行う部分もあるが、現実的に今、区の一部の組織として、区づくりあるいは災害対応、そういった面でも区と一緒に事業を行っているので、区民の皆さまから陳情をいただきながら実施する部分と合わせて、十分・不十分なところもあるが、区の方からもより積極的に実施するようにしていきたい。

荻部土木事務所副所長：局とも連携し情報共有するとともに、改めて事業を区から発信するという観点で取り組んでいきたいと思う。

太田議員：公園の中に、町会の備蓄庫を置いたり、消防の器具置場を置いたりしているが、本来、公園にあるべきものではないと考えている。公園の機能は公園の機能にしようと、消防局などに働きかけることも必要。消防の器具置場などは、町内会館などの建て替えのときに設置するなどして、公園としての機能を元の姿に戻すべきだと思っている。公園一つとっても、そういう区としての積極性というものが、もう少しほしい。小さい空き地でも、公園にしていこう、子どもの遊び場にしていこうという、区としての積極的な動きがあってもいいと思う。それが、いずれも土木事務所に結びついていくし、それが磯子区の福祉などにも結びついていくと思っている。是非、よろしく願いしたい。

報告事項 磯子区休日急患診療所跡地（市有地）の活用

太田議員：オープンスペースだから施設、建物はつくらないということだね。いざというときに逃げ込めるよう、テントを備蓄する場所などもつくるのか。それとも単なる公園のようにしておくだけなのか。

小林区長：基本的にはオープンスペースとして、特に建物等を設置せず、避

	難路あるいは一時避難場所として整備していこうと考えている。今後は、地域の皆さまとも話をしていきたいと考えている。
備 考	<u>その他</u> <特になし>